

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月30日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
コード番号 7908 URL <https://www.kimoto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 正一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 新上 奈美江 (TEL) 050-3154-9000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,763	30.8	357	—	435	—	376	—
2024年3月期第1四半期	2,112	△31.9	△260	—	△178	—	△188	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 539百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 5百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	8.16	—
2024年3月期第1四半期	△4.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	23,106	18,557	80.3
2024年3月期	22,599	18,156	80.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 18,557百万円 2024年3月期 18,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	19.1	470	—	490	—	490	—	10.62
通期	10,900	10.0	800	272.5	860	110.3	690	106.0	14.95

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 経常利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	54,772,564株	2024年3月期	54,772,564株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	8,622,158株	2024年3月期	8,622,158株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	46,150,406株	2024年3月期1Q	46,150,406株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(会計方針の変更に関する注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(セグメント情報等の注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 8
3. その他	P. 8
(販売の状況)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、フィルム中心の物質的製造とデジタルツイン中心の非物質的製造の融合により、地球環境と技術にこだわる総合製造サービス業を目指し、第5次中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）を2023年3月期に策定・スタートし、今期が計画の最終年度となります。2023年3月期半ば以降の受注環境の激変により、当初掲げました数値目標と実績値は大きく乖離しており、目標への到達は難しい状況となっております。しかしながら、当社の基本理念に基づき策定した基本方針はぶれることなく、引き続き環境フレンドリーで継続的かつ収益性の高いグローバル企業を目指し、KIMOTOグループ一丸となり事業を進めてまいります。

(1) 経営成績に関する説明

連結 [増収・増益]

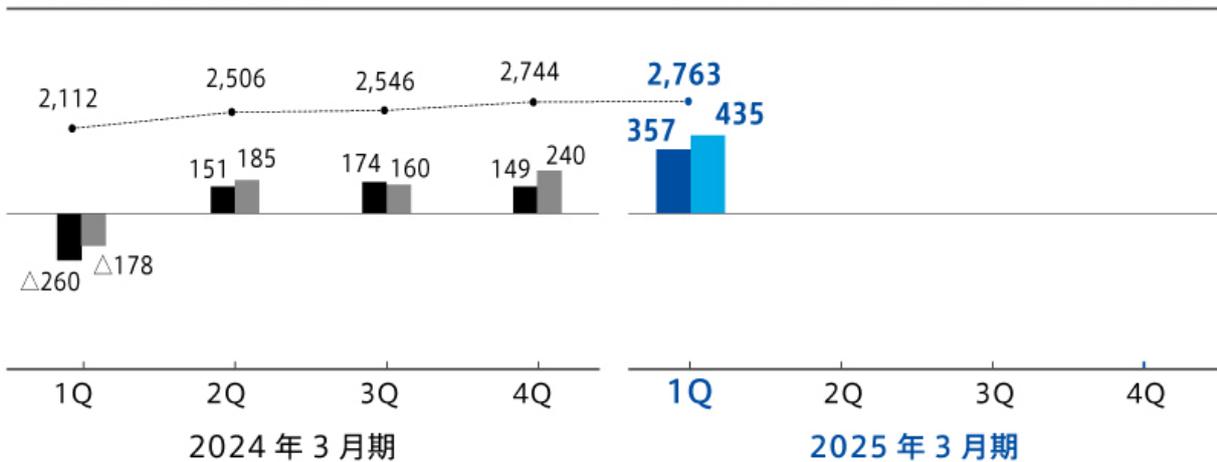
2025年3月期第1四半期連結累計期間は、主要経済圏においては回復基調が続いている状況ですが成長速度は地域ごとに差異が見られました。米国経済は安定して成長を続ける一方で、中国は経済政策の調整により成長が鈍化、そして欧州はエネルギー価格の高騰とインフレの影響を受けているなど、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、自動車向けの電子部品関連に加え通信機器の部材や工程材料に使用されるIoT関連製品（遮光、粘着、拡散、サンドブラスト）の販売が堅調となりました。

このような事業環境の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,763百万円（前年同四半期比30.8%増）、営業利益は357百万円（前年同四半期の営業損失は260百万円）、経常利益は435百万円（前年同四半期の経常損失は178百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は376百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は188百万円）となりました。

四半期毎の連結業績推移

● 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 単位：百万円



① 売上高



【主な変動要因】

- ↑自動車向けのディスプレイや内装照明部材を中心として欧米、日本で堅調に推移。
- ↑東アジアを中心として通信機器向け製品が新規モデルへの採用などにより遮光、粘着フィルムが堅調となり貢献。

② 営業利益



【主な変動要因】

- ↑自動車、通信機器向け高付加価値製品の販売が増加し増益。
- ↑高付加価値製品の販売強化、継続的な低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努め、高収益製品の販売が増加し増益。

↑：増加要因

③ トピックス

- ・デジタルツイン事業においては、電線共同溝のBIM/CIMモデル作成案件の依頼が増加しており、今後はモデル作成支援ツールの提供を行っていくことで更に新規顧客の獲得につなげていきます。
- ・連結子会社のKIMOTO AG (スイス) では、売上、利益ともに順調に推移しました。自動車向け案件が増加しており、より多く獲得できるよう活動を続けていきます。
- ・連結子会社のKIMOTO TECH, INC. (米国) では、自動車向け案件の増加により売上に貢献しました。
- ・連結子会社の瀋陽木本実業有限公司 (中国) では、BIM/CIMモデル作成支援ツール開発と製造業向けDX提案を推進することにより売上増加を目指します。
- ・資材価格の上昇分を補うため、販売価格への反映を実施しています。

個別 [増収・増益]

自動車向けに粘着、拡散フィルムが順調に伸び、加えて通信機器向けに遮光、粘着フィルムが堅調となり売上に貢献しました。利益面は、高付加価値製品の販売強化、継続的な低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努め、高収益製品の販売が増加したことにより増益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,540百万円（前年同四半期比29.7%増）、営業利益は380百万円（前年同四半期の営業損失は192百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ507百万円増加し、23,106百万円となりました。主な変動要因は、長期預金の増加366百万円、受取手形及び売掛金の増加124百万円、商品及び製品の増加107百万円、現金及び預金の減少206百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、4,549百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加130百万円、流動負債その他に含まれる設備関係債務の増加85百万円、電子記録債務の減少134百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ401百万円増加し、18,557百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加237百万円、為替換算調整勘定の増加118百万円、その他有価証券評価差額金の増加44百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じく、80.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期業績は、自動車向けの電子部品関連、通信機器部材及びIoT関連製品における高付加価値製品の販売が堅調に推移し、利益が期初予想よりも大幅に増加したことにより、業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、別途公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,169	12,963
受取手形及び売掛金	2,446	2,571
電子記録債権	520	499
商品及び製品	485	593
仕掛品	351	419
原材料及び貯蔵品	426	438
その他	161	178
貸倒引当金	△16	△21
流動資産合計	17,547	17,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,063	2,025
機械装置及び運搬具(純額)	541	617
土地	796	795
建設仮勘定	165	1
その他(純額)	86	182
有形固定資産合計	3,652	3,621
無形固定資産		
ソフトウェア	215	207
ソフトウェア仮勘定	3	1
その他	3	1
無形固定資産合計	222	209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061	1,125
繰延税金資産	13	-
長期預金	-	366
その他	104	144
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,176	1,632
固定資産合計	5,051	5,463
資産合計	22,599	23,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	642	773
電子記録債務	1,122	987
未払法人税等	135	125
賞与引当金	181	89
その他	438	672
流動負債合計	2,519	2,648
固定負債		
退職給付に係る負債	1,798	1,770
長期預り金	97	97
繰延税金負債	-	4
その他	27	28
固定負債合計	1,923	1,901
負債合計	4,442	4,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	12,796	13,034
自己株式	△2,099	△2,099
株主資本合計	17,398	17,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287	331
為替換算調整勘定	466	585
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	757	920
純資産合計	18,156	18,557
負債純資産合計	22,599	23,106

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	2,112	2,763
売上原価	1,664	1,657
売上総利益	447	1,105
販売費及び一般管理費	708	748
営業利益又は営業損失(△)	△260	357
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	7	1
受取手数料	1	0
物品売却益	0	0
為替差益	62	66
その他	7	3
営業外収益合計	85	81
営業外費用		
支払補償費	3	2
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益又は経常損失(△)	△178	435
特別利益		
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
固定資産廃棄損	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△180	463
法人税等	7	86
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△188	376
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△188	376
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	44
為替換算調整勘定	138	118
退職給付に係る調整額	3	△0
その他の包括利益合計	193	163
四半期包括利益	5	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5	539
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,829	135	2	145	2,112	—	2,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	2	19	—	151	△151	—
計	1,958	137	22	145	2,263	△151	2,112
セグメント利益又は損失(△)	△192	△68	△16	23	△254	△5	△260

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産調整額△9百万円、セグメント間取引消去5百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,343	222	0	196	2,763	—	2,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196	2	15	—	215	△215	—
計	2,540	224	16	196	2,978	△215	2,763
セグメント利益又は損失(△)	380	△25	△23	22	354	2	357

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産調整額△3百万円、セグメント間取引消去6百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	113百万円	129百万円

3. その他

(販売の状況)

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		(参考)前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	1,979	△32.9	2,661	34.5	9,159	4.8
デジタルツイン	56	△21.0	47	△17.0	429	△16.8
コンサルティング	2	181.2	0	△88.2	8	△50.7
その他	73	△6.7	53	△26.8	312	△11.2
合 計	2,112	△31.9	2,763	30.8	9,910	3.0